

別記

第1号様式

ひろがる京の木整備事業（木製品型導入支援タイプ） 事業申込書

年 月 日

京都府知事 様

所在地 〒

事業体名称

代表者役職・氏名

連絡先（電話）（ ） ー

ひろがる京の木整備事業（木製品型導入支援タイプ）実施要領第5の規定により、下記のとおり提出します。

記

1 対象施設に関する事項

対象施設の名称	
対象施設の構造	造 階建て 棟
対象施設の用途	
対象施設の所在地	

2 対象木製品に関する事項

対象木製品の区分	<input type="checkbox"/> 家具 <input type="checkbox"/> 遊具（玩具）	
対象木製品導入の区分	<input type="checkbox"/> 新規木製品の導入	木製家具・遊具（玩具）がなく、今回新たに導入する場合
	<input type="checkbox"/> 非木製品を木製品に交換	既存の非木製家具・遊具（玩具）を同種の木製品に交換する場合
	<input type="checkbox"/> 既存の木製品を新品の木製品に交換	既存の木製家具・遊具（玩具）を同種の木製品に交換する場合
	<input type="checkbox"/> 木製品の追加導入	既存の木製家具・遊具（玩具）に加え、新たに木製品を追加導入する場合
対象木製品の名称及び数量	名称：	数量：
配置予定箇所の区分	<input type="checkbox"/> 室内（ <input type="checkbox"/> 床、壁又は天井が木質化されている（当てはまる場合のみチェック））	
	<input type="checkbox"/> 屋外だが、屋根の下など風雨に晒されにくい箇所	
	<input type="checkbox"/> 屋外	
配置予定箇所		

配置予定箇所の利用予定者数	人／年
事業着手・完了予定年月日	年 月 日 ～ 年 月 日
対象木製品の納入予定業者 (取扱事業者又は 認証機関登録事業者)	(認定番号 - - )
	<input type="checkbox"/> 対象木製品について、ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 京都の木認証又は京都の木証明が可能な木材を使用していることを取扱事業者又は認証機関登録事業体に確認した。

### 3 事業費等

全体事業費	円(税抜)	円(税込)
うち補助対象経費	対象木製品購入費 _____ 円 + 対象木製品設置費 _____ 円 = _____ 円(税抜)	
補助金交付上限額	補助対象経費 _____ 円 / 2 = _____ 円 → _____ 円 (千円未満切捨) ※25,000円以上であること。 ※1,000,000円を超える場合、1,000,000円とする。	

### 4 他の補助金等に関する確認

本事業以外の補助金等の受給の有無	有 ・ 無
------------------	-------

※ 有の場合、補助金の交付対象に重複がないことが分かる資料を添付のこと。

### 5 府内産木材利用及び豊かな森を育てる府民税のPRに関する事項等

P R の 取 組	<input type="checkbox"/> 電子媒体を用いた P R ( 具体的内容 : _____ )
	<input type="checkbox"/> 配布物を用いた P R ( 具体的内容 : _____ )
	<input type="checkbox"/> 掲示物を用いた P R ( 具体的内容 : _____ )
	<input type="checkbox"/> 催し物を通じた P R ( 具体的内容 : _____ )
	<input type="checkbox"/> その他の方法での P R ( 具体的内容 : _____ )

## 6 事業計画の自己採点

項目	申込者自己採点欄	採点欄 (申込者は記入しないでください)
① 木製品導入歴の有無 (対象木製品導入の区分)	／ 3 点	
② 美観の維持 (配置予定箇所の区分)	／ 3 点	
③ 府民等の利用の多さ (配置予定箇所の年間の 利用予定者数)	／ 3 点	
④ 府内産木材利用 P R ( P R の取組の バリエーションの数)	／ 3 点	
合計	／ 12 点 (※)	

※別記採択基準に基づいて採点し、各項目の合計点数が 8 点以上であること。

## 7 添付書類 ※資料発送前に□に✓を必ず入れて、全ての書類が揃っているか確認してください。

- (1)  対象施設の所在地を表示した位置図
- (2)  対象木製品を配置する予定の箇所が分かる図面
- (3)  対象木製品を配置する予定の箇所の全体が分かる写真
- (4)  対象木製品に関する資料 (構造図、イメージ図等とし、府内産木材の使用部分及び使用量が分かるよう明示するものとする。なお、材料に府内産木材以外が使用されている場合は、府内産木材の体積又は表面積が木製品全体の過半を占めることが分かる図面及び計算書を別途添付すること。)
- (5)  利用予定者数の積算根拠資料
- (6)  全体事業費及び補助対象経費の積算根拠資料 (見積書等)
- (7)  応募者調書 (別記第 2 号様式)
- (8)  誓約書 (別記第 3 号様式)
- (9)  府税の納税証明書 (滞納がないことの証明書)  
※府税事務所等で発行しています。
- (10)  補助金の交付対象に重複がないことが分かる資料 (本事業以外の補助金等の受給がある場合)